



FDK

第87期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第87期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国では内需の底堅さから景気回復が続いているものの、欧州市況の不安定さ、中国経済の減速といったマイナス要因に加え、国内では個人消費の持ち直しが遅れが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは国内外でFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズの拡販およびブランド力の向上に注力するとともに、インターネット販売用途向けにおいても積極的な拡販活動により供給数量の拡大に努めました。

ニッケル水素電池については、高い安全性や極低温の環境下でも動作する特性を訴求し、工業用途向けを中心に供給数量拡大に努めました。また、リチウム電池においても欧米で需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けにおいて、供給数量の拡大に努めました。

電子事業については、7月1日付で当社に移管・統合した旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管を円滑に進め、電源事業の市場競争力の強化を図るとともに、車載用途向け各種製品の拡販や新規開拓に努めました。

当中間期の経営成績につきましては、売上高は上述のニッケル水素電池・リチウム電池が前期に引き続き好調を維持するとともに、アルカリ乾電池が海外のOEM販売などで伸長したことや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが産業機器、液晶TV用途向けで堅調に推移したことにより、前年同期に比べ50億38百万円増の406億10百万円となりました。

損益面につきましては、ニッケル水素電池・リチウム電池の売上増加による利益の拡大により、営業利益は前年同期に比べ8億15百万円増の12億71百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ7億55百万円増の11億74百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ5億18百万円増の9億69百万円となりました。

これまで進めてまいりました全製品にわたる材料組成・構成の技術革新によるコストダウンと各種施策による固定費の削減により、着実に利益を出せる企業体質へ変革でき、ここ5年間の中間期では、最高水準の経営成績をおさめることができております。

中間配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

下期以降につきましては、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や円安による原材料・エネルギーコストの高騰も懸念され、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。そのようななか、アルカリ乾電池については、引き続きFUJITSUブランドの安心・安全を訴求し、海外市場での浸透を図るとともに、さらなる品質の向上に努めてまいります。また、前期に引き続き好調なニッケル水素電池については、工業用途向けで供給数量の拡大を図るとともに、高い安全性・幅広い温度特性・長寿命を訴求した提案活動によるさらなる市場の獲得にも努めてまいります。リチウム電池については、高容量・長寿命のニーズの高まりに対応した電池開発を推し進めるとともに、薄形電池の市場開拓に取り組み、事業の拡大を目指してまいります。電子事業については、コストダウンならびに品質の向上に取り組み、フェライトをはじめとした素材技術を活かし、他社が追従できない差別化製品を提供してまいります。

また、当社グループは、平成28年を初年度とする「中期経営計画1618」を策定いたしました。

当社の基盤技術である粉体技術に立ち返った基盤事業の強化を図るとともに、電池・電子事業のシナジーを活かした製品を提供することで「エネルギー・マネジメントメーカー」としてのプレゼンスの向上に努めてまいります。さらに、経営品質・製品品質の向上に注力することにより企業体質の強化を図り、企業価値の向上に努め、この中期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。

今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役社長

荒井 道正

事業別の概況

■売上概況

●電池事業

アルカリ乾電池は、新製品を国内外で拡販したことや海外のOEM販売などが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途向け、工業用途・車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電池が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

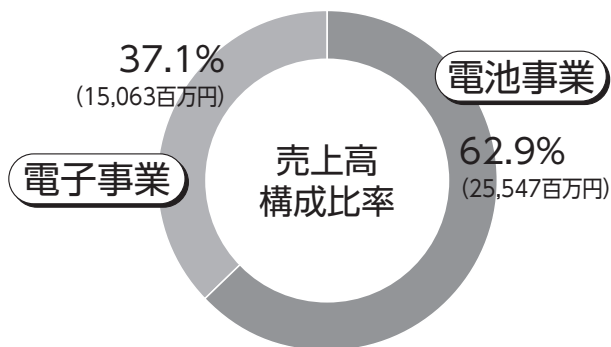
その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ19億52百万円増の255億47百万円となりました。

●電子事業

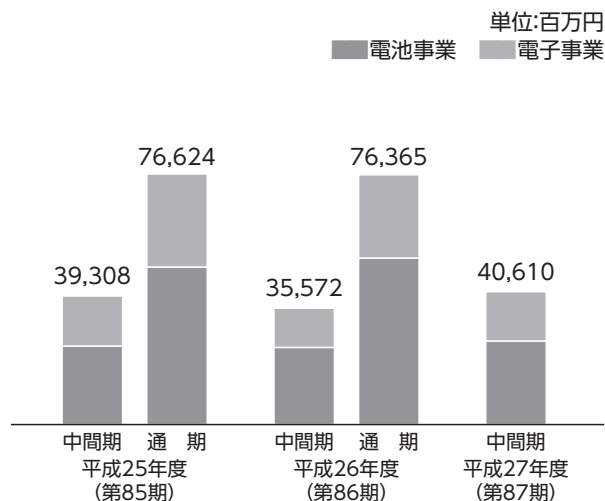
コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージならびにネットワーク機器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・液晶TV用途向けが伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ30億85百万円増の150億63百万円となりました。

■売上高構成比率



■売上高



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	36,389	36,039
II 固定資産	20,980	21,216
(有形固定資産)	18,337	18,373
(無形固定資産)	563	591
(投資その他の資産)	2,079	2,251
資産合計	57,369	57,256
負債の部		
I 流動負債	38,529	38,951
II 固定負債	9,541	9,726
負債合計	48,071	48,678
純資産の部		
I 株主資本	9,938	8,969
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△40,940	△41,910
自己株式	△45	△44
II その他の包括利益累計額	△1,328	△1,069
その他有価証券評価差額金	43	34
為替換算調整勘定	2,181	2,521
退職給付に係る調整累計額	△3,554	△3,625
III 非支配株主持分	688	678
純資産合計	9,297	8,578
負債純資産合計	57,369	57,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	40,610	35,572
売上原価	33,557	29,484
売上総利益	7,052	6,088
販売費及び一般管理費	5,781	5,633
営業利益	1,271	455
営業外収益	402	701
営業外費用	498	737
経常利益	1,174	419
特別利益	—	217
税金等調整前中間純利益	1,174	637
法人税、住民税及び事業税	191	129
法人税等調整額	4	46
中間純利益	978	462
非支配株主に帰属する中間純利益	8	11
親会社株主に帰属する中間純利益	969	451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	1,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△650
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	275
V 現金及び現金同等物の増減額	63	227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,029
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,821	5,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

トピックス

◎当社ニッケル水素電池、Alpha Technologies社の携帯電話小型基地局用電源システムに採用

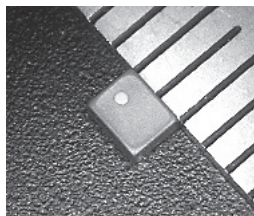


当社のニッケル水素電池は、Alpha Technologies Ltd.（本拠地：カナダ）の携帯電話小型基地局用電源システム「Collect™ 600」に本年10月に採用されました。

同社は北米市場において、テレコム・交通・セキュリティ・スマートグリッド・再生可能エネルギー等のインフラ事業への電力供給ソリューション分野のリーディングカンパニーです。

同社は携帯電話の小型基地局バックアップ電源として、同社が採用していた従来の鉛蓄電池よりも小型軽量化に対応し、さらに高性能な電池の採用を検討しておりました。当社はその課題に対して、幅広い温度領域での充放電・長寿命特性ならびに高い安全性といった特長を持つニッケル水素電池を搭載した軽量・コンパクトな蓄電システムを提案するとともに、これまで培ってきた高品質なものづくりが同社に評価され採用に至りました。

◎大電流対応の次世代ハイパワーインダクタを開発



当社は、「次世代型ハイパワーインダクタ“MCPシリーズ” MCP2016G」を本年5月に開発しました。

近年、モバイル機器では高機能・多機能化や小型化が進み、電源回路用に使用されるパワーインダクタには、『大電流』、『低損失』、『小型・薄型化』など多くのニーズへの対応が求められています。

当社は独自の「フェライト材料技術」、「磁気回路設計技術」、「プロセス技術」ならびにインダクター構造の最適設計の追求により大電流化（直流重畳特性：従来比30%アップ）と低損失（従来比30%ダウン）を実現し、さらに下面電極構造により小型・薄型化のニーズに応えました。

◎重さわずか12グラム！「ちょいログ®」を商品化



当社は、本年5月に開発したセンサーロガー「ちょいログ®」の量産化を決定しました。あわせて本製品の「開発キット」も来年1月に発売いたします。

今回発売する「ちょいログ®」は、加速度・地磁気・温度・湿度・気圧・照度センサーを内蔵したセンサーデバイスです。

本製品は、高密度設計の追求等の改善を重ねた結果、重さわずか12グラムの軽量化を実現しました。

「開発キット」は、本年5月の「ちょいログ®」発表後、「自社のシステムに合った設定変更を簡単にできるようにしてほしい」というご要望をいただいたことから、今回の「ちょいログ®」の発売とあわせて、「ちょいログ®開発キット」の同時リリースを決定いたしました。

FDKグループの概要 平成27年10月1日現在

FDKグループは、各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売を主な事業としております。

FDKグループの主要拠点

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

●当 社

本 社

◆東京都港区港南一丁目6番41号

工 場

A湖西工場 [トナー]

B山陽工場 [セラミックス部品、積層チップパワーインダクタ、コイルデバイス]

C高崎工場 [ニッケル水素電池、蓄電システム]

営 業 所

①札幌営業所

②仙台営業所

③首都圏営業所

④名古屋営業所

⑤大阪営業所

⑥広島営業所

⑦福岡営業所

●当社グループ

国内生産会社

①FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]

②FDK鳥取(株) [リチウム電池]

③(株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

海外生産会社

①SUZHOU FDK CO., LTD.

中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

②XIAMEN FDK CORPORATION

中国・廈門 [スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
[ニッケル水素電池・リチウム電池のパック電池、コイルデバイス]

③FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、DC-DCコンバータ]

④PT FDK INDONESIA

インドネシア・プカシ [アルカリ乾電池]

海外販売会社

FDK AMERICA, INC.

①米国・サニーベール

②米国・ダラス

FDK SINGAPORE PTE. LTD.

③シンガポール

FDK HONG KONG LTD.

④中国・香港

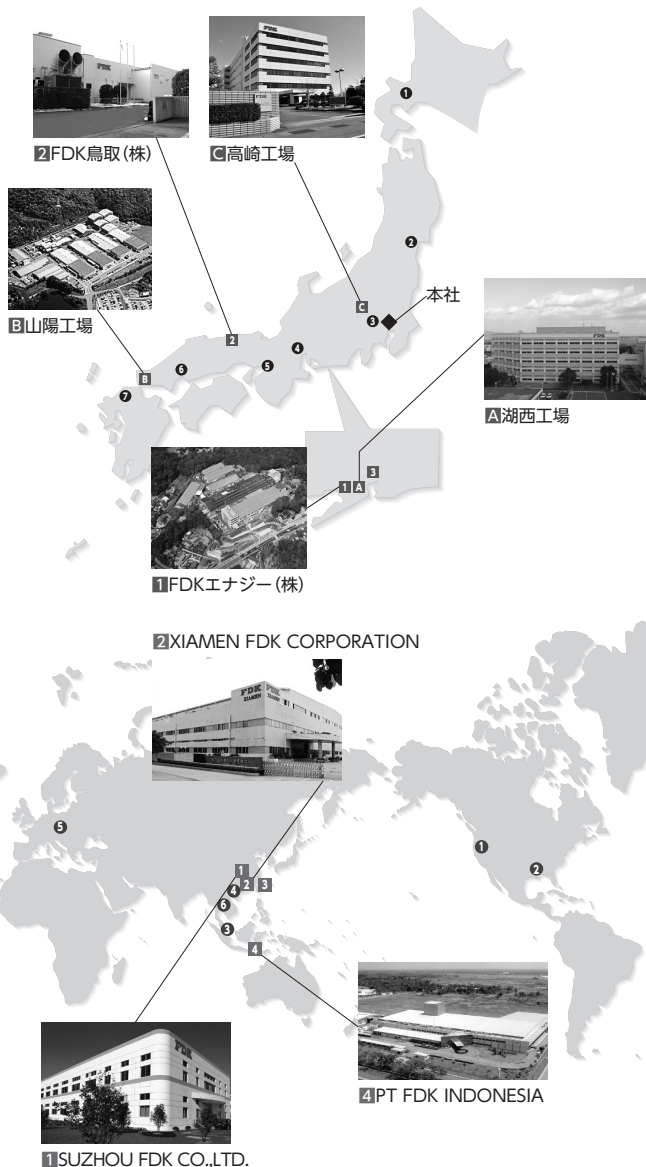
(ほか、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)

FDK ELECTRONICS GMBH

⑤ドイツ・ミュンヘン

FDK (THAILAND) CO., LTD.

⑥タイ・バンコク



会社および株式の概要 平成27年9月30日現在

- 商号 **FDK株式会社**
(英文社名：FDK CORPORATION)
- 設立 昭和25年（1950年）2月7日
- 資本金 28,301,221,513円
- 従業員数 1,453名 [FDKグループ：4,287名]
- 主要製品

電池事業 アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、リチウムイオンキャパシタ、各種強力ライト、電池製造設備

電子事業 スイッチング電源、コイルデバイス、DC-DCコンバータ、積層チップパワーインダクタ、セラミックス部品、トナー、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール

■役員 ●取締役・監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	望 月 道 正
取 締 役	川 崎 健 司
取 締 役	宮 崎 徳 之
取 締 役	広 瀬 陽 一
取 締 役	松 島 等
常 勤 監 査 役	野 島 聡
常 勤 監 査 役	須 藤 純 司
監 査 役	伊 藤 文 夫

- (注) 1. 取締役広瀬陽一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役野島 聡および伊藤文夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■所有者別株式数分布状況



■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合 計	540,000,000株

■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数（前期末比）
普通株式	280,363,026株	12,636名（362名減）

■大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
富士通株式会社	202,954	72.46
富士電機株式会社	3,395	1.21
第一金属工業株式会社	1,282	0.46
大和証券株式会社	1,000	0.36
FDK取引先持株会	906	0.32
株式会社SBI証券	781	0.28
大五運送株式会社	607	0.22
浅川和彦	570	0.20
バンクオブニューヨーク・ジェシー・エム・アカウンツ・エヌオー・エム	503	0.18
ユーピー・エス・エー・シンガポール	370	0.13

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（258,052株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

単元未満株式の買取 請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、1,000株未満の単元未満株式は、市場で売却することができない、株主総会における議決権がない等の一定の制限がございます。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して、単元未満株式の買い取りをご請求できます。当社株式を証券会社等の一般口座でご所有の場合はお取引の証券会社等に、特別口座でご所有の場合は三菱UFJ信託銀行株式会社 (☎0120-232-711)にお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求制度って？

単元未満株式をご所有の株主様が、単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

当社ホームページについて

その他 IR情報もホームページに掲載しております。
是非ご参照ください。

当社ホームページ..... <http://www.fdk.co.jp/>

当社 IR 情報..... <http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>



当社ホームページ



当社 IR 情報

